



## 平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 株式会社 ゼロ

上場取引所 東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩下 世志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 北村 竹朗

TEL 044-520-0106

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	38,834	△1.4	471	—	494	—	100	—
21年6月期第3四半期	39,383	—	△280	—	△232	—	△307	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	5.89	—
21年6月期第3四半期	△17.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年6月期第3四半期	33,067	—	11,354	—	34.3	664.31
21年6月期	31,936	—	11,342	—	35.4	662.34

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 11,354百万円 21年6月期 11,321百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	4.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△1.2	650	—	650	—	150	—	8.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 17,560,242株 21年6月期 17,560,242株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 467,551株 21年6月期 467,551株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 17,092,691株 21年6月期第3四半期 17,232,196株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月7日に公表いたしました通期の業績予想は、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日(平成22年5月13日)付にて公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結結果計期間（平成21年7月1日～平成22年3月31日 以下、当第3四半期と述べる。）におけるわが国経済は、景気対策の効果やアジア諸国を中心とした景気回復を背景に、生産・輸出などの一部に持ち直しの動きがあるものの、円高やデフレが続く中、設備投資の低迷や厳しい雇用環境もあって自立的かつ本格的な好転は確認できない状況が続きました。

当社の属する車両輸送業界に関連する自動車業界におきましては、昨春より導入されたエコカー減税、エコカーへの買い替え補助金制度により国内自動車メーカーの国内新車販売は前年同期比111.3%（日本自動車工業会統計データ）と、1年前の記録的な低迷から回復しておりますが、その反動で中古車オークションへの出品台数は減少、中古車の国内販売も前年同期比91.7%（日本自動車販売協会連合会および全国軽自動車協会連合会統計データ）と、中古車市場は落ち込んだままの状況です。一方、新車輸出は海外市場の回復に伴ってその台数が緩やかに増加傾向にあるものの、依然として前年同期比85.4%（日本自動車工業会統計データ）と前年を下回って推移しております。

## 自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売	平成20年7月～平成21年3月	平成21年7月～平成22年3月	前年比
新車			
国内メーカー *1	3,524,444	3,921,902	111.3%
（うち日産自動車） *1	(464,920)	(514,448)	(110.7%)
海外メーカー *2	143,974	141,084	98.0%
中古車			
乗用車 *3	3,209,820	2,947,744	91.8%
軽自動車 *4	2,135,722	1,956,599	91.6%
中古車計	5,345,542	4,904,343	91.7%
永久抹消登録車 *3	423,220	553,036	130.7%

輸出	平成20年7月～平成21年3月	平成21年7月～平成22年3月	前年比
国内メーカー新車 *1	3,895,453	3,327,377	85.4%
（うち日産自動車） *1	(438,665)	(424,692)	(96.8%)
中古乗用車 *5	1,117,652	605,856	54.2%

\*1 日本自動車工業会統計より算出 \*2 日本自動車輸入組合統計より算出 \*3 日本自動車販売協会連合会統計より算出  
\*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 \*5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

このような環境下、特に中古車市場の低迷に引っ張られる形で当社グループの車両輸送関連事業およびカーセレクトション事業の売上高は伸び悩みましたが、グループ一丸となって進めております固定費削減を軸とした構造改革の効果は利益面で徐々に顕在化してきております。また一般貨物輸送事業においては不採算業務からの撤退により、売上高は減少しましたが利益面では改善が進んでおります。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高が388億34百万円（前年同期比98.6%）と減収となりましたが、営業利益は4億71百万円（前年同期は2億80百万円の営業損失）、経常利益は4億94百万円（前年同期は2億32百万円の経常損失）、四半期純利益は1億円（前年同期は3億7百万円の四半期純損失）と増益、黒字化いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

## (1) 車両輸送関連セグメント

当社の主要取引先であります日産自動車の国内新車販売台数は前年同期比110.7%（日本自動車工業会統計データ）と堅調に推移いたしました。同社の輸出台数は前年同期比96.8%と減少しております。また中古車市場では国内販売台数及び輸出台数が共に大きく落ち込んだこともあり、それに伴う車両の輸送が前年同期に比べて減少いたしました。

その一方で、「拠点の統合や再配置」「間接業務の合理化」「自社輸送機材稼働率の向上」「中継輸送の削減」に取り組んでおりコスト削減は進んでおります。

平成20年10月に㈱ドライバースタッフグループを、また平成20年11月に㈱日産静岡ワークネットを買収、子会社化したことも当第3四半期の業績を底上げし、売上高は343億38百万円（前年同期比101.5%）、営業利益は11億73百万円（前年同期比166.5%）となりました。

## (2) カーセレクトションセグメント

エコカーへの買い替え補助金制度（スクラップインセンティブ制度）の導入により、「低年式多走行」車を中心に取り揃えているカーセクションは出品車の確保が難しい状況にあります。加えて景気の低迷に伴ってリース車両のリース期間を延長するユーザーが増え、リース会社からのリースアップ車の出品が減っていることもあり、出品台数は大幅に減少しました。また円高に推移する為替の影響により中古車輸出事業者の落札台数も減少したことなどにより、売上高は4億5百万円（前年同期比65.2%）、営業利益は64百万円（前年同期比41.7%）となりました。

### (3)一般貨物輸送セグメント

家電エコポイントの導入により、当事業における主力取引先である家電量販店向けの取扱量は増加傾向にありますが、デフレに加え個人消費の伸び悩みにより食品や外食業界の顧客の取扱量は減少しております。この影響で短期間での収益性改善が難しい商品センターについては取引の縮小、および撤退を進めました。そのため売上高は40億91百万円（前年同期比83.1%）と減少いたしました。営業利益は2億26百万円（前年同期比933.7%）と改善いたしました。

尚、上記セグメント別損益に含まれていない配賦不能営業費用（全社に共通する管理部門費用）は、「5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載の通り「消去又は全社」の項目として計上しておりますが、当第3四半期では9億92百万円（前年同期比85.2%）となります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態の変動状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3.9%増加し、124億33百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が10億41百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が10億18百万円、有価証券が5億円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.3%増加し、206億34百万円となりました。

これは主に、のれんの償却によりのれんが2億69百万円、システム開発費(ソフトウェア)の償却等により無形固定資産その他が2億21百万円それぞれ減少したものの、川崎複合物流センター工事完成引渡時代金支払等により有形固定資産が10億66百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、330億67百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.2%増加し、85億29百万円となりました。

これは主に、賞与引当金が2億15百万円、未払金等の流動負債その他が75百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が8億64百万円、短期借入金が1億24百万円、未払消費税等が88百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し、131億82百万円となりました。

これは主に、退職給付引当金が2億27百万円減少したものの、長期借入金が4億21百万円、預り保証金等の固定負債その他が1億17百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べ5.4%増加し、217億12百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、113億54百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

中古車市場が大きく低迷する中、営業体制を強化することで、中古車輸送および中古車入札会の扱い台数拡大を狙ってまいりました。しかし中古車市場の冷え込みが想定を超えたものであることや、この局面が短期的に大きく好転するものではないと予想されることから、車両輸送関連事業およびカーセレクション事業の売上計画を見直し、売上高全体としては前年並みとなる見込みとなりました。

利益面におきましては固定費の削減をはじめとする合理化・効率化の取り組みは予定以上に進められており前年対比では大幅な増益となる見込みではありますが、売上見込みの下振れによるもの全てをカバーするまでには至らないと判断いたしましたため、大変遺憾ながら業績予想の修正を行うものであります。

なお、平成21年8月7日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 53,800	百万円 1,000	百万円 950	百万円 350	円 銭 20 48
今回修正予想 (B)	51,000	650	650	150	8 78
増減額 (B - A)	△2,800	△350	△300	△200	—
増減率 (%)	△5.2	△35.0	△31.6	△57.1	—
前期実績	51,599	△532	△457	△715	△41 58

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,180	5,222
受取手形及び売掛金	6,322	5,304
有価証券	700	199
貯蔵品	107	115
繰延税金資産	204	209
その他	966	955
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	12,433	11,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,995	891
機械装置及び運搬具(純額)	355	231
工具、器具及び備品(純額)	100	78
土地	8,758	8,757
リース資産(純額)	625	626
建設仮勘定	—	2,182
有形固定資産合計	13,835	12,768
無形固定資産		
のれん	2,906	3,175
その他	384	606
無形固定資産合計	3,291	3,782
投資その他の資産		
投資有価証券	465	443
長期貸付金	283	254
繰延税金資産	1,979	1,946
その他	964	947
貸倒引当金	△186	△168
投資その他の資産合計	3,507	3,423
固定資産合計	20,634	19,974
資産合計	33,067	31,936

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,433	2,569
短期借入金	750	625
1年内返済予定の長期借入金	1,517	1,555
未払法人税等	292	250
未払消費税等	224	135
賞与引当金	202	418
その他	2,109	2,184
流動負債合計	8,529	7,738
固定負債		
長期借入金	7,378	6,957
退職給付引当金	3,392	3,620
役員退職慰労引当金	284	267
繰延税金負債	85	86
再評価に係る繰延税金負債	1,279	1,279
その他	760	643
固定負債合計	13,182	12,855
負債合計	21,712	20,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	5,822	5,790
自己株式	△152	△152
株主資本合計	12,265	12,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	△6
土地再評価差額金	△904	△904
評価・換算差額等合計	△910	△911
少数株主持分	—	21
純資産合計	11,354	11,342
負債純資産合計	33,067	31,936

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	39,383	38,834
売上原価	35,658	34,490
売上総利益	3,724	4,344
販売費及び一般管理費	4,005	3,872
営業利益又は営業損失(△)	△280	471
営業外収益		
受取利息	16	10
受取配当金	0	0
受取手数料	62	47
その他	90	104
営業外収益合計	170	163
営業外費用		
支払利息	82	117
その他	39	23
営業外費用合計	121	140
経常利益又は経常損失(△)	△232	494
特別利益		
固定資産売却益	19	11
特別利益合計	19	11
特別損失		
固定資産売却損	15	10
固定資産除却損	35	7
投資有価証券評価損	8	—
下請代金返還金	29	—
特別損失合計	89	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△302	487
法人税等	26	407
少数株主損失(△)	△21	△21
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△307	100

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	13,616	13,556
売上原価	12,129	11,978
売上総利益	1,487	1,578
販売費及び一般管理費	1,455	1,270
営業利益	32	307
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	0
受取手数料	18	12
たな卸資産売却益	44	—
その他	16	14
営業外収益合計	84	30
営業外費用		
支払利息	49	38
その他	4	17
営業外費用合計	53	56
経常利益	63	282
特別利益		
固定資産売却益	16	0
特別利益合計	16	0
特別損失		
固定資産売却損	15	8
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	0	—
下請代金返還金	29	—
特別損失合計	45	8
税金等調整前四半期純利益	34	274
法人税等	103	178
少数株主損失(△)	△16	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52	100

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△302	487
減価償却費	548	672
のれん償却額	109	269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184	△215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△299	△227
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	17
受取利息及び受取配当金	△16	△10
支払利息	82	117
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
固定資産除売却損益(△は益)	31	7
売上債権の増減額(△は増加)	264	△1,018
たな卸資産の増減額(△は増加)	47	8
その他の流動資産の増減額(△は増加)	143	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	△219	864
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14	△115
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180	158
その他	26	81
小計	152	1,061
利息及び配当金の受取額	16	8
利息の支払額	△79	△124
法人税等の支払額	△709	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△620	573
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18	△9
定期預金の払戻による収入	49	—
有価証券の取得による支出	△198	△701
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△1,486	△1,512
有形固定資産の売却による収入	54	125
無形固定資産の取得による支出	△51	△27
投資有価証券の取得による支出	△0	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,097	—
貸付けによる支出	△310	△263
貸付金の回収による収入	172	202
その他	△57	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,944	△1,984

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,861	1,180
短期借入金の返済による支出	△2,606	△1,055
長期借入れによる収入	3,500	1,622
長期借入金の返済による支出	△988	△1,238
リース債務の返済による支出	△37	△81
自己株式の取得による支出	△20	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△87	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,619	359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,945	△1,051
現金及び現金同等物の期首残高	5,923	4,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,978	3,943

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,840	621	4,921	39,383	—	39,383
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	33,840	621	4,921	39,383	—	39,383
営業利益又は営業損失 (△)	704	155	24	884	△1,164	△280

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,338	405	4,091	38,834	—	38,834
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	34,338	405	4,091	38,834	—	38,834
営業利益	1,173	64	226	1,464	△992	471

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
カーセクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	一般消費材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日) 及び当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は僅少なため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。